

Local First

わが町

北井

きたいひろあき

宏昭



Report Vol.4

ドットネット

■ わが町・政務活動事務所 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3870-1

● TEL:045-871-5454/FAX:045-871-5459 ● Eメール info@kitai-hiroaki.jp



神奈川県議会議員・無所属



熊本地震の現場から学ぶ 行政を頼らない覚悟、「自助・共助」の強化



再び被災現場へ～今すぐ活用「支援金」で応援

4月26日そして、GWの5月2～5日の行程で熊本地震の現場へ入り、阿蘇市を中心に調査・支援活動を行いました。

被災現場からの要望を受け、応援物資として、二次被害に備え衣類等の荷物を整理するための「プラスチック衣装ケース」と、「寝床対策のエアベッドとエアマット」を調達。9人分のエアベッドと100人分のエアマットは戸塚区の皆様からお預かりした支援金を充当いたしました。避難所の不足している現場にとって、待たなしの寝床確保に活用させて頂きました。



エアマット

今すぐ活用させていただける「支援金」は、発災直後にはとても有用です。



現場の生の声～「行政は遅い!」「行政の顔が見えない!」



ビニールハウスでの寝起き



家屋調査は、すぐには現場に入りません。発災後20日が経過しても家屋調査は完了しないのです。しかも、内閣府と熊本県とで基準が違うため、現場は混乱しています。罹災証明にも関わる大きな課題です。

応急給水ポイントは絶対数が少ないため、近くで水が汲めるとは限りません。遠方から徒歩での水の運搬は困難です。また、復旧した水道も、「飲める」と宣言する行政側と、「濁りが出て飲めない」「衛生的には復旧していない」とする住民との認識の違いも気掛かりです。

避難者数については、ビニールハウスや車内で寝起きする住民の数がカウントされておらず、公表されている内容と実態には大きな隔たりがありました。行政は、その実数すら把握出来なくなるのです。



なぜ「遅い」と感じるのか?～阿蘇市長とも直接意見交換

現地の被災者の方々は、皆さんで「行政の対応は遅い」「行政の顔が見えない!」と言います。確かに現場で「聞く話し聞く話し」、何をとっても「遅い」と感じます。それはなぜか?おそらく、大規模災害時においても「行政は機能し続ける」との思い込みがあるため、行政の対応は「遅い」と感じるのでは、と考えます。

GW中、佐藤義興・阿蘇市長からは「人・家屋・ライフライン」等に関する被害状況を聞かせていただきました。現地の方が、現場調査に入った市長と引き合わせてくださったのです。

もろもろ、お話しを伺いました。市長も不眠不休だったゆえ、一旦は体調を崩したくらいだったそうです。もちろん、行政職員の方々も懸命に職務に当たりました。それでも「遅く」なるのです。

阿蘇で知る、コミュニティの維持・強化こそ、最大の災害対策

行政機能は停止、避難所もパンク、それを大前提に準備

行政対応について、まず断言すべきは、真の大規模災害発生時には「行政は何も出来なくなる」ということ。このことは、行政側から発信・宣言することは難しいことです。しかし現実的に住民側としては、発災時、行政は機能停止してしまうと認識すべきです。その覚悟のもとに「自助・共助」を強化すべきです。大規模災害発生、「公助＝行政対応」は救急救命活動と二次被災防止対策で精一杯になります。それが現実です。その認識のもと、どうやって「わが身を守る」ことが出来るのか、そして「近隣を助ける」ことが出来るのか、さらに「応急生活」を確保することが出来るか、をイメージした上での準備が出来るのか、が課題です。

もしも災害時にも行政が機能していたとするのであれば、それは「そんなに大きな災害ではなかったのだ」と思うようにするくらいで丁度いい、と考えます。

かたよった場所に集まってしまう支援物資の展開・確保

支援物資の配給体制について。メディアの報道が大きい地域に物資は集中します。それは仕方のないことと感じます。だからこそ、その物資を物資の届かない他の被災地域にも、物資を展開させ、広く行き渡らせられる仕組みの構築も課題です。

阿蘇市・狩尾地区は、物資の多く集まっているところに自ら出向いて物資を確保し、自分の地域に運びました。さらに、隣接する他地区・周辺地域で物資の滞っている場所への、物資の調達・展開までを行ったのです。

前提として、人口密度の低い地域だから出来たことではありますが、参考にはなると考えます。

その後、指定避難所までは物資が来るようになったものの、そこから自主避難所（ビニールハウス等）まで、物資を運ぶ苦労は続いております。



総括、「向こう三軒両隣」の再確認

そして何より、最大の災害対策は「地域コミュニティ（地域共同体）の維持・強化」ということ。

阿蘇市狩尾地区への行政支援は、ほぼ皆無です。指定避難所もパンクしました。そんな中、被災者の多くが自家用車やビニールハウスで寝起きする状況下においても、皆さんで何とか応急の「生活環境」を確保し、努めて明るく元気に振る舞っています。農業用倉庫に寄り合うことで、地域コミュニティの応急仮設ダイニングが運営されています。それは「支え合い・助け合い・分かち合い・励まし合う」ことの出来るコミュニティが存在しているからなのです。

まずは身近なところから再確認です。「向こう三軒両隣」から再スタートさせましょう。



寄り合いの応急仮設食堂



すぐさま神奈川県・安全防災局に報告



これら現地での調査内容は、すぐに報告書としてまとめ、神奈川県安全防災局に報告しました。全国から、そして神奈川県からも行政職員の災害派遣が行われました。しかしはたして、現場のニーズとのマッチングは上手く行っているのでしょうか？この現実的なニーズの把握は重要なテーマです。さらに調査の必要性を感じます。

神奈川県においても、より現実的な災害対策を確立させるため、これからも活動を継続いたします。

北井は、皆様に活動報告をすると同時に、そのフィードバック＝反応意見を政策立案につなげております。皆様からのご意見・ご要望・ご提案をお寄せください。その際、FAXまたはEmailでいただければ幸いです。